

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保永史

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総合企画部長 小林和重

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総合企画部長 小林和重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間		第14期 第1四半期 連結累計期間		第13期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		1,920,264		1,725,610		8,469,406
経常利益又は経常損失() (千円)		12,476		186,719		473,661
当期純利益又は 四半期純損失() (千円)		9,507		121,808		281,492
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		5,119		128,826		309,700
純資産額 (千円)		2,748,097		2,845,985		3,062,917
総資産額 (千円)		5,884,026		5,721,942		6,308,326
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)		6.42		82.31		190.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		46.7		49.7		48.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第1四半期連結累計期間及び第14期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要や金融政策効果期待を背景に持ち直しの動きが見えました。一方、世界経済はアメリカの景気が緩やかな回復傾向であったものの、アジア経済の減速や欧州債務危機を巡る懸念など下振れリスクを抱えた状況が続きました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、情報化投資に対して慎重な姿勢が続きました。

このような状況のもと、当社グループは今年度を14中期経営計画(2012年度～2014年度)につなげる年度と位置づけ、事業体制を一部見直し営業力強化及び営業効率の向上に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、システム販売の減収等により1,725,610千円（前年同期比10.1%減）となりました。また、利益につきましては、売上高の減少及びソフトウェア開発において大幅な原価上昇があったため、営業損失187,152千円（同167,496千円減）、経常損失は186,719千円（同174,242千円減）、四半期純損失は121,808千円（同112,301千円減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

機器等販売

売上高は機器販売の減収により402,660千円（前年同期比6.9%減）となりました。セグメント利益は売上高の減少等により15,520千円(同52.5%減)となりました。

ソフトウェア開発

売上高は大型プロジェクトが進行中であるため186,246千円（同7.1%減）となりました。セグメント損失は大型プロジェクト案件の原価上昇により113,140千円(同97,098千円減)となりました。

システム販売

売上高は画像処理システムの減収及び前期に大型案件があった反動等により441,618千円（同29.5%減）となりました。セグメント利益は、減収による原価上昇等により23,870千円（同56.3%減）となりました。

システム運用・管理等

売上高は前期並みに推移し695,085千円（同5.2%増）となりました。セグメント利益は、一部運用保守における原価上昇により149,915千円（同3.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.1%減少し、3,314,686千円となりました。これは、主に仕掛品が198,199千円増加したものの、受取手形及び売掛金が851,402千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、2,407,255千円となりました。これは、主に有形固定資産その他に含まれているリース資産が19,287千円、建物及び構築物が15,479千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.3%減少し、5,721,942千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、2,226,876千円となりました。これは、主に未払費用が344,539千円増加したものの、買掛金が270,498千円、未払法人税等が179,495千円、賞与引当金が158,465千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.3%減少し、649,080千円となりました。これは、主に固定負債その他に含まれる長期未払金が99,605千円、固定負債その他に含まれるリース債務が31,542千円、長期借入金25,005千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.4%減少し、2,875,957千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.1%減少し、2,845,985千円となりました。これは、四半期純損失が121,080千円、株主配当金の支払が88,788千円あったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9,790千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	1,480,000	1,480,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		1,480		777,875		235,872

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,479,600	14,796	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,796	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パシフィックシステム(株)	埼玉県さいたま市桜区 田島八丁目4番19号	100		100	0.01
計		100		100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	587,226	635,754
受取手形及び売掛金	1,860,031	1,008,629
リース投資資産	443,169	448,217
商品及び製品	76,732	75,753
仕掛品	527,302	725,501
原材料及び貯蔵品	24,378	32,133
その他	340,167	388,995
貸倒引当金	642	298
流動資産合計	3,858,366	3,314,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	843,207	827,728
土地	553,902	553,902
その他(純額)	406,353	377,386
有形固定資産合計	1,803,464	1,759,017
無形固定資産	192,097	200,078
投資その他の資産		
前払年金費用	212,478	212,293
その他	245,645	242,361
貸倒引当金	3,726	6,495
投資その他の資産合計	454,397	448,159
固定資産合計	2,449,959	2,407,255
資産合計	6,308,326	5,721,942
負債の部		
流動負債		
買掛金	695,245	424,746
1年内返済予定の長期借入金	108,355	108,355
未払費用	227,048	571,588
未払法人税等	184,772	5,277
賞与引当金	295,215	136,749
受注損失引当金	133,023	234,665
アフターコスト引当金	32,937	20,850
その他	764,823	724,643
流動負債合計	2,441,420	2,226,876
固定負債		
長期借入金	198,273	173,268
その他	605,714	475,812
固定負債合計	803,987	649,080
負債合計	3,245,408	2,875,957

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	2,013,355	1,802,757
自己株式	271	271
株主資本合計	3,030,905	2,820,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,011	25,677
その他の包括利益累計額合計	32,011	25,677
純資産合計	3,062,917	2,845,985
負債純資産合計	6,308,326	5,721,942

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,920,264	1,725,610
売上原価	1,569,042	1,513,170
売上総利益	351,222	212,439
販売費及び一般管理費	370,878	399,592
営業損失()	19,656	187,152
営業外収益		
受取利息	6	0
受取配当金	2,335	1,945
受取手数料	818	534
助成金収入	7,748	1,566
その他	858	846
営業外収益合計	11,768	4,893
営業外費用		
支払利息	2,844	1,802
売上割引	938	886
シンジケートローン手数料	726	748
その他	79	1,022
営業外費用合計	4,588	4,460
経常損失()	12,476	186,719
特別損失		
固定資産除却損	154	2
投資有価証券評価損	868	-
特別損失合計	1,022	2
税金等調整前四半期純損失()	13,499	186,722
法人税等	3,992	64,913
少数株主損益調整前四半期純損失()	9,507	121,808
四半期純損失()	9,507	121,808

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	9,507	121,808
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,388	6,334
その他の包括利益合計	4,388	6,334
四半期包括利益	5,119	128,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,119	128,143
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	44,415千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	74,812千円	73,227千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	73,990	50	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	88,788	60	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機器等販売	ソフトウェ ア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	432,448	200,516	626,339	660,959	1,920,264		1,920,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高		7,158	2,400	13,409	22,967	22,967	
計	432,448	207,674	628,740	674,369	1,943,232	22,967	1,920,264
セグメント利益又は損失()	32,679	16,042	54,588	154,878	226,103	245,759	19,656

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 245,759千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機器等販売	ソフトウェ ア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	402,660	186,246	441,618	695,085	1,725,610		1,725,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,938	109	8,454	11,501	11,501	
計	402,660	189,184	441,727	703,539	1,737,111	11,501	1,725,610
セグメント利益又は損失()	15,520	113,140	23,870	149,915	76,166	263,318	187,152

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 263,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	6円42銭	82円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	9,507	121,080
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	9,507	121,080
普通株式の期中平均株式数(株)	1,479,808	1,479,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月13日

パシフィックシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。